

大気汚染防止法施行令の一部を改正する政令案新旧対照条文
 大気汚染防止法施行令（昭和四十三年政令第三百二十九号）

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>第一条～第三条の二（略）</p> <p>（特定建築材料）</p> <p>第三条の三 法第二条第十二項の政令で定める建築材料は、次に掲げる建築材料とする。</p> <p>一 吹付け石綿</p> <p>二 石綿を含有する断熱材、保温材及び耐火被覆材（前号に掲げるものを除く。）</p> <p>（特定粉じん排出等作業）</p> <p>第三条の四 法第二条第十二項の政令で定める作業は、次に掲げる作業とする。</p> <p>一 特定建築材料が使用されている建築物を解体する作業</p>	<p>第一条～第三条の二（略）</p> <p>（特定建築材料）</p> <p>第三条の三 法第二条第十二項の政令で定める建築材料は、吹付け石綿とする。</p> <p>（特定粉じん排出等作業）</p> <p>第三条の四 法第二条第十二項の政令で定める作業は、次に掲げる作業とする。</p> <p>一 建築基準法（昭和二十五年法律第二百一十号）第二条第九号の二に規定する耐火建築物又は同条第九号の三に規定する準耐火建築物で延べ面積が五百平方メートル以上のもの（次号において「特定耐火建築物等」という。）を解体する作業であつて、その対象となる建築物における特定建築材料の使用面積の合計が五十平方</p>

<p>二 特定建築材料が使用されている建築物を改造し、又は補修する作業</p> <p>第四条～第十三条 (略)</p> <p>別表第一(第二条関係)～別表第六(附則第四項関係) (略)</p>	<p>メートル以上であるもの</p> <p>二 特定耐火建築物等を改造し、又は補修する作業であつて、その対象となる建築物の部分における特定建築材料の使用面積の合計が五十平方メートル以上であるもの</p> <p>第四条～第十三条 (略)</p> <p>別表第一(第二条関係)～別表第六(附則第四項関係) (略)</p>
--	--